



立教大学 平和・コミュニティ研究機構
Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

NEWSLETTER

Vol.4 2006年1月20日発行

プラティープさんの講演会を終えて

プラティープ・ウンソンタム・秦さんをお迎えしての講演会(2005年11月25日)には、立教大学の内外から予想を上回る230名もの方々にご参加いただいた。通訳を交えての90分という短い時間であったにもかかわらず、プラティープさんのお話しは中身の濃く充実したものであった。自身がスラムに生れ育ち、そこで学校を始める経緯、当局からの弾圧。それにもめげずにいろいろな人の助力で最後はバンコク市当局に公立小学校として認めさせるくだりは、とても迫力がありまた感動的でもあった。

私がプラティープさんと初めてお会いしたのは1984年のことであった(ちなみに私とは同い年である)。すでに小学校は市立となっていて、彼女はドゥアン・プラティープ財団の事務局長として新たな仕事に挑戦していた。とくにスラム住民の立退き問題などに必死に関わっている時期であった。こんなにも深刻な問題に立ち向かっているのに、プラティープさんはなぜ明るい笑顔を絶やさないのだろう、と感じた。



その後何度かお目にかかる機会があったが、いつもあいさつ程度であまり話しができなかった。今回、このセミナーのおかげでプラティープさんの話しを久しぶりにじっくり聞くことができた。講演の内容は学生たちにもとてもわかりやすく、そして質疑応答にも的確に答えておられた。ハートがあり、聡明で、そして元気印のプラティープさんと同時代を生きている幸せを感じる一日でもあった。パートナーの秦辰也さんに通訳していただけたことも幸運であった。秦さんは何より彼女の最大の理解者であり、日タイの双方の事情に通じているからである。



今回の講演会は参加して下さった方が多く、国際協力の問題への関心の高さを改めて認識させられた。日本のNGOもインドシナ難民問題以来4半世紀を経て、今曲がり角にきている。平和コミュニティ研究機構でも今後、国際協力、開発、NGOをテーマとした研究会やセミナーが開催できるように努力したい。ご参加いただいた皆さま、準備と裏方を努めてくれた学生院生の皆さん、そして総長室はじめすべての関係者の皆さんにお礼申し上げます。

(田中治彦、本研究機構研究員・文学部教授)

今後の催事の予定

ワークショップ「都市における移民マイノリティの統合をめぐる今問われていること：フランス、その他欧米諸国、日本を視野に入れて」(仮題)

日時:2006年3月11日(土)13:00-18:00、問題提起:森千香子(南山大学)、ダニエル・サバー(パリ政治学院)、宮島喬(本研究機構代表・社会学部教授)、コメンテーター:町村敬志(一橋大学)ほか、会場:本学池袋キャンパス12号館地下1階第2会議室

第5回セミナー「『国際移民システム』にみる中国人の日本留学 日本社会と滞日中国人のアイデンティティ」

日時:2006年1月23日(月)18:30-20:30、講師:坪谷美欧子(横浜市立大学)、会場:本学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホール

第6回セミナー「ローカル・エスニック・コミュニティの現代的位相」(仮題)

日時:2006年3月6日(月)18:30-20:30、講師:大橋健一(本研究機構運営委員・観光学部教授)、会場:本学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホール

下記の催事は学内外問わずご参加頂けます。参加申込はメール<peace@grp.rikkyo.ne.jp>で承ります。また、その他の催事の予定等、当研究機構の最新情報を、ホームページ<<http://www.rikkyo.ne.jp/grp/peace/>>に掲載しております。是非ご覧下さい。

(高橋俊一、本研究機構リサーチアシスタント・経済学研究科博士後期課程)

全学共通カリキュラム「平和科目」について

来年度から、全カリの総合A科目のなかに、「平和」関連の科目が開設されることになり、平和・コミュニティ研究機構は、全カリと連携して、これらの科目の講師の推薦を担当しています。

全カリ総合A科目のなかには、原則として兼任講師が担当する「立教科目(R)」と「時事科目(T)」と呼ぶ比較的流動的な科目群が置かれています。(ちなみに今年度、「立教科目」は、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に採択されました。)立教科目は、これまでの人権・宗教・大学・都市の4テーマに加えて、「平和」を新たに加えて、ここに6コマの平和科目を置きます。また、時事科目にも1コマの平和科目が開設されます。このように、立教大学の学士教育課程に「平和」が位置づけられたことはまことに意義深く、その成果が期待されることです。

開設される平和関連科目は、以下のとおりです。

「グローバルゼーションと平和」(R・池袋) 「民族紛争と平和」(R・池袋) 「ジェンダーと平和」(R・池袋) 「持続可能な社会と平和」(R・池袋) 「平和とは何か」(R・新座) 「多文化共生と平和」(R・新座) 「東アジア共同体の可能性」(T・池袋)
(庄司洋子、本研究機構運営委員・社会学部教授)

ワークショップ報告

『東アジアにおけるトランスナショナルコミュニティの実現の可能性』

日時:2005年10月15日(土)13:00~17:00、会場:本学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホール

報告者:渡邊 頼純(慶應義塾大学総合政策学部教授)「東アジアにおける地域統合と人の移動」

:張 紀濤(城西大学経営学部教授)「中国から見たトランスナショナルコミュニティ形成の実現可能性」

:チェリー パレスカス(国立フィリピン大学セブ校教授)

コメンテーター:五十嵐 暁郎(本研究機構運営委員・法学部教授)

:西口 里紗(社会学研究科博士後期課程・学振特別研究員)



統一テーマの「東アジアにおけるトランスナショナルコミュニティの実現の可能性」は、まさに本研究機構が課題としているテーマそのものとも言える。このテーマに対して、報告者の渡邊氏は「FTA(Free Trade Agreement)、EPA(Economic Partnership Agreement)、および人の移動」の側面から、張氏は「中国経済の現状とWTO(World Trade Organization:世界貿易機関)加盟後の動向」から、そしてチェリー・パレスカス氏は「日本とフィリピンとのEPAにともなう人の移動」の側面からそれぞれ報告し、重要な問題提起をしてくれた。

とりわけ、二国間のFTAとEPA協定を通して、今後一層、物品やサービスの貿易面のみならず、投資や人の自由な移動そして国内規制の撤廃が進展することによって、「東アジアにおけるトランスナショナルコミュニティ」の経済的インフラも構築され始めてきていることが報告の中からうかがわれた。

今回の3名の報告者からは、経済のミクロ、マクロの両側面において東アジア諸国間のネットワーク化が進展していることが指摘されたと同時に、経済の国際化ないしグローバル化にともなう国内における諸矛盾の深刻化も同時進行していることが明らかにされた。例えば、中国経済の国際化がグローバル市場での競争をいっそう激しいものにしたと同時に、中国国内においても日本市場以上の激しい競争状況を作り出し、現地企業の採算の悪化と失業者問題を深刻なものにしていること。また、フィリピンにおいては、今後の日本とのEPA協定が具体化し、多くのフィリピン人看護有資格者が給与面で有利な日本に行くようになった場合には、日本での受け入れ態勢の問題と同時に、フィリピン国内においてこそ必要とされる看護婦、看護師が不足し、本来受けられるはずのフィリピン現地でのサービスの低下と悪化が想定されうること。こうした点は、コメンテーターの五十嵐、西口両氏からも提起された。

今回のワークショップを通して、従来型のいわゆるアジア型コミュニティの負の側面としての閉鎖的かつ半封建的特質が、経済のグローバル化を通して多層的、多次元的に解消されていく側面と、そして逆に多層的、多次元的に構造化されていく側面との両側面を意識しながら、今後の「東アジアにおけるトランスナショナルコミュニティ」研究が成されていくべきであることを確認できたように思われる。

(司会:林倬史、本研究機構研究員・経済学部教授)



2005 年度後期 活動の記録(セミナーおよびフォーラム)

本研究機構は、2005 年度後期(2005 年末現在)に、セミナー 2 回、フォーラム 2 回を開催しました。

第 3 回セミナー 「戦後アジア国際政治の中の日本 海域アジアへの関与を中心に 」 2005 年 9 月 26 日(月)、講師:宮城大蔵(北海道大学大学院法学研究科講師)



講師の宮城大蔵さんは、立教大学法学部卒業後、NHK 記者、立教大学の助手を経て現在北海道大学の講師を務められる新進気鋭の国際政治史研究者であるが、そのスローライフ的な雰囲気、学生、院生達もなごやかに、踏み込んだディスカッションへと引き込まれた。すでに学術的評価のきわめて高い二冊の著書を著しておられるが、「デビ(スカルノ)夫人にインタビューを願っている」という一言には会場も大いに受けた。しかし、そのような研究の重要性は、あまりにわが国で知られていないのではないかと。つまり、冷戦時代の世界にとって、戦後の日本にとって、「海のアジア」は、潜在的、顕在的にどれほど重要な熱いアリーナであったか、ということである。その焦点には、スカルノ時代ナショナリズムと共産主義の間に立っていたインドネシアの存在がある。しかし宮城国際政治史学は、実は「冷戦史」ではない。戦後東アジア史を貫いて本質的な意味をもったのは、「脱植民地化」と「開発」である、という。ザッハリッヒに、日本とアジアが無縁ではないことを認識させられたセミナーであった。(司会:小川有美、本研究機構研究員・法学部教授)

第 4 回セミナー 「新安全保障と専門家・NGO のトランスナショナル・コミュニティ 」 2005 年 11 月 28 日(月)、講師:五十嵐暁郎(本研究機構運営委員・法学部教授)

近年のグローバリゼーションの進展は我々に新たな課題を提示している。それは、海賊・テロ、地球環境問題、感染症、麻薬取引、エネルギー・食糧危機等、地球上に住む我々にとって身近に存在する脅威への対応である。本セミナーでは、これらは非伝統的安全保障と位置付けられたが、正しくその通りである。従来は、我々は東西冷戦という国際構図の中に置かれていたこともあり、あらゆる危機へは軍事的な対応が現実的であるとされていた。しかしながら、冷戦崩壊後のグローバリゼーションの進展によって上記のような諸問題が生じ、これらが従来のような軍事的な対応では解決が難しくなった。そこで NGO や専門家という新しいアクターが国境を越えて、その解決のために活動し協力することが求められるようになった。そして、そこにトランスナショナルなネットワークやコミュニティが地球規模で形成されることが期待されるようになるが、本セミナーでは、このような動きが日本を含む東アジア共同体の形成に向けても重要になるということが示唆できたのは大変興味深かった。(司会:藤田輔、本研究機構リサーチアシスタント・経済学研究科博士後期課程)



第 3 回フォーラム 「戦後アフガンにおけるメディアの開発援助と平和構築 」 2005 年 10 月 17 日(月) 報告者:林鴻亦(社会学研究科博士後期課程)

冷戦終結後、相次ぐ民族や宗教紛争が小規模の戦争を引き起こしている。こうした紛争に際して、メディアはたびたび大量虐殺を助長する道具として、民族、宗教間の憎しみを増幅させている。コソボ戦争以降、先進諸国や国際機関はこうした地域紛争の種であるマス・メディアに対して、監視と妨害を強化するのみならず、紛争地域のメディアを援助し、「平和構築」として、メディア秩序の再構築に取り組むようになった。このような「メディア援助」の実施は、単にドナーはメディア基盤の導入や人員訓練などを実施するのに留まらず、旧来の地域社会のコミュニケーション様式を新たなメディア基盤によるコミュニケーション様式に置き換えようとしている。こうしたメディア援助もアフガン戦後において実施されるようになった。本報告は、アフガンにおける先進諸国と国際機関のメディア援助を考察し、とりわけアメリカの活動に着目した。アメリカの「メディア援助」は、「軍の心理作戦」、「広報外交」、「政府開発援助」、「国際 NGO」を通じてのメディア援助が含まれている。こうした「メディア援助」で露呈した高度な政治的な意図は、紛争地域のメディア秩序を再構築しようとしている。(報告者)

第 4 回フォーラム 「アジア通貨危機分析の視点と資本規制 - 資本移動の自由化がインドネシア、マレーシアの政治・経済に与えた影響 - 」 2005 年 11 月 14 日(月) 報告者:内野好朗(経済学研究科博士後期課程)

発表者は、一瞬にして人々の生活や企業活動を破壊した「アジア通貨危機」の悲惨さをインドネシアで目撃し、以来これを防止する方法はないかと考えてきた。通貨危機の原因については諸説があるが、資本移動の自由化、特に短期資本の自由な流出入が主な原因であるということについては、ある程度意見の集約がみられる。この発表では、先ずなぜ両国が資本の自由化を進めなければならなかったのか、またそれがインドネシアやマレーシアの人々の暮らし、政治・経済にどのような影響を及ぼしたのかを概観する。次に危機に際して、対照的な政策をとったインドネシアとマレーシアを様々な角度から比較することにより、通貨危機の防止策として、短期資本の流出入規制の有効性を明らかにする。最後に、なぜマレーシアが行った資本の流出規制をインドネシアでは導入できなかったのかを考え、その理由を両国における民族あるいはコミュニティの融和政策の違いに求める。詳細については拙論「アジア通貨危機分析の視点と資本規制-インドネシアとマレーシアの比較検討を通して-」『立教経済学論叢』67-68号(12月発行予定)を参照。(報告者)

調査報告エッセイ 『東南アジアのアフリカ人 - 紛争地とのつながり -』

2005年9月に平和・コミュニティ研究機構からの資金でタイとマレーシアを訪問することができた。私はかねてから、東南アジア地域でのアフリカ人の活動に関心を寄せていたが、実際に訪問して予察をおこなうことができた。ここでは、滞在中のエピソードを紹介しよう。

タイの首都バンコクは都市域に870万人を擁する大都会で、国外からも多様な人びとが流入している。私はアフリカから的人が多くいるとされる地域に住んで、彼らとの接触に努めていた。アジアに来ているアフリカの人びとは、外見から大体判断することができる。私の方から声をかけるが、かならずしもはじめから十分な会話ができるとは限らない。

インターネットカフェでスワヒリ語の会話が聞こえたので、話し手にどこから来たか尋ねた。彼（以下アルマシさん、仮名）はシエラレオーネ出身で、政治的理由で国を逃げ、ウガンダ、タンザニアなどを経てタイに来たらしい。スワヒリ語はタンザニア滞在中に学習した。タンザニア時代の友人がロンドンにいて、その友人と電話で話していたのが私の耳にとまったのである。アルマシさんとはスワヒリ語で話すためか、そしてあとから判明するように彼の方にも私に近づく理由があって、話し込むことができた。

アルマシさんの語ることは以下のようなものだ。「私はシエラレオーネの政府高官の息子で、父親は反政府軍に殺された。」「UNHCRの援助でタイまで逃げてきた。」「父親の金の一部はUNHCRの倉庫宛に送られており、それをうけ出すための金が必要である。」「父親の金は500万ドル程度であることもほのめかされた。シエラレオーネでは政府軍と反政府軍の内戦が続いている。反政府軍は、同国の東部、リベリアの近くで採れるダイヤモンドを売却して資金を得て、それで武器を購入しているといわれる。このように紛争地帯で採掘され、武器の購入や強権政治を支える基礎になっているようなダイヤを「紛争ダイヤモンド」と称している。これは、シエラレオーネ、リベリアだけでなく、アンゴラ、コンゴ民主共和国などでも問題になっている。これらの地域で産出したダイヤは売買せず、市場から閉め出そうという、いわゆる「キンバリープロセス」が発効している。しかし、これが十分に成果をあげているとは限らない。

こんな背景もあるのでシエラレオーネ周辺で大金が動いている事はたしかである。アルマシさんは私に接近して何をしようとしたのか。本当の政治難民であり、父親が（多くの民衆の貧困にもかかわらず）巨額の富を蓄えたのか。あるいは紛争ダイヤモンド関係の金を浄化しようとしたのか。あるいは、たんに荷物うけ出しのための数百ドルを寸借詐欺しようとしたのであるうか。アルマシさんとは適当に分かれたので、今となっては分からない。その後、同様な物語にマレーシアのクアラルンプールでも出会った。今度話をした青年はリベリア出身であり、500万ドルと明言した。どうもこの金額は100ドル札でトランクーつに入れ込むのに丁度よい体積だと考えられているのかもしれない。



このように紛争と詐欺に関係する人びとでなく、アフリカからの多数の交易人が、合法的に衣料品や電化製品を取り扱っている。しかし、私の限られた滞在期間中、異なる国で同じような物語に出会ったことに興味を覚えた。紛争ダイヤモンドやシエラレオーネ内戦の関係者、あるいは関係者を語る者に、東南アジアで複数出会ったことの意味は何だろうか。紛争ダイヤモンドは、詐欺に使用して無知な観光客を大々的に巻き込むには、あまり知られていない話題だろう。

たんなる詐欺が目的であれば、にせ賭博、にせのブランド品など、もっと一般的で、アフリカでの紛争などに知識がなくても引かかる話題を用意するであろう。紛争ダイヤモンドの話をして、それが通用するほど、アフリカ出身者やその関係者が東南アジアに多数いるということであろうか。

(栗田和明、本研究機構運営委員・文学部教授)